

インドネシア：4カ月ぶりの利下げ

情報提供資料 2020年2月21日

インドネシア中央銀行（BI）は、2月19-20日に開催された金融政策決定会合で、政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ4.75%としました。BIは昨年10月に政策金利を引き下げて以降3会合連続で政策金利を据え置きましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気減速が懸念される中、利下げに踏み切りました。金融政策の内容と今後の見通しについてご説明します。

利下げは予想通り：新型コロナウイルスによる影響を懸念

新型コロナウイルスの感染拡大によるアジア経済の下押しが懸念される中で、今回の利下げは市場の予想通りでした。インドネシアでは、未だに感染者は報告されていませんが、中国の工場の休業や両国間の渡航制限などを背景に貿易や観光への影響が懸念されています。また、中国経済の減速を背景に、天然ガス、パーム油などの商品市況の下押し圧力も警戒されています。今月に入り、既にフィリピン、タイは利下げを行っており、インドネシアも通貨ルピアが堅調に推移していることなどから、市場では0.25%の利下げが予想されていました。

経済成長見通しを下方修正：緩和姿勢は維持

BI総裁は新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年1-3月期の世界の経済成長に影響があると述べ、2020年のインドネシアの経済成長見通しについても従来の前年比+5.1~5.5%から+5~5.4%に引き下げました。新型コロナウイルスの影響を予測するのは難しいとしながらも、一時的な低迷があったとしてもその後は回復するとしています。また、今回の利下げは新型コロナウイルスの影響に対する予防的措置であり、今後も市場に適切な流動性を供給し、緩和的な金融政策を維持する姿勢を示しています。さらに、銀行融資の促進に向けて、銀行のマクロブルーデンシャル仲介比率（MIR）を緩和したほか、外国支店からの資金調達を許可するなど、金融システム安定化を図るべく規制を緩和しました。

低迷する経済成長

インドネシアは昨年4回、合計1%の利下げを行いました。2019年の10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.97%に鈍化、2019年通年の成長率も+5.02%と政府目標の+5.3%を大きく下回りました。国政選挙に伴う先行き不透明感や米中貿易戦争の激化を背景とした輸出の低迷や商品価格の下落などから、内需が鈍化したことが要因とみられています。一方で、昨年10月に発足した第2次ジョコ政権は、外資誘致へ向けた投資規制緩和に積極的に取り組む姿勢を示しており、内容が重複する法令を統合した「オムニバス法」の成立など、今後の動向が注目されます。

（図表1）政策金利と10年国債利回りの推移

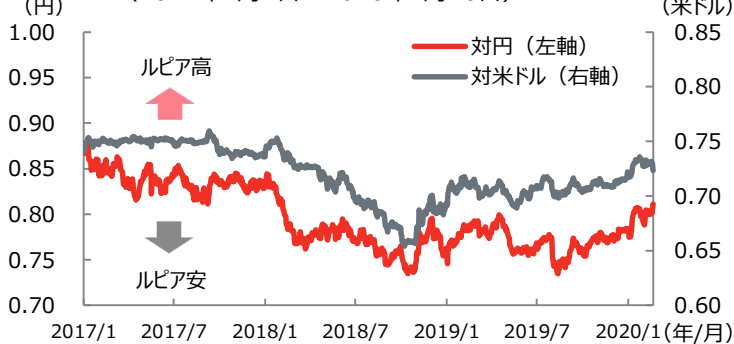
（2017年1月2日～2020年2月20日）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

（図表2）インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移

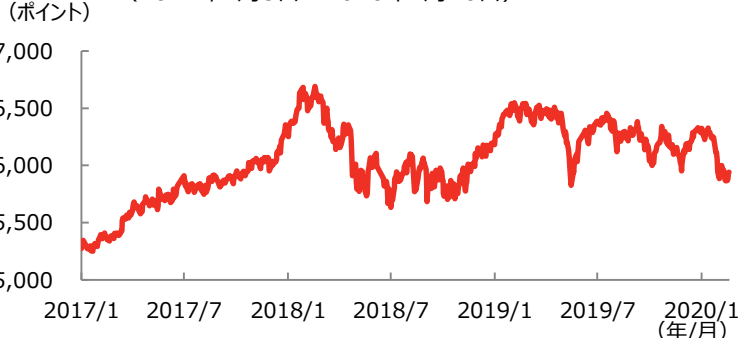
（2017年1月2日～2020年2月20日）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

（図表3）ジャカルタ総合指数の推移

（2017年1月3日～2020年2月20日）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別有価証券に言及することがありますが、当該有価証券について売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

200221 (05)

今後の見通し

BI総裁は会合後の会見で緩和的な金融政策を維持し、将来を見据えて先手を打つことが必要だと述べています。また、2020年後半の米国の利下げの可能性について述べていることから、通貨ルピアが外的な要因で大幅に下落するようなことがなければ、追加利下げの可能性があると考えています。年初来、通貨及び債券市場は安定的に推移しており、外貨準備高は順調に増加しています。BIは新型肺炎発生後に債券市場に介入したことを明らかにしており、今後も必要に応じて、迅速な対応をとるとみています。一方で、新型肺炎の影響でアジアの経済が減速する懸念もあり、短期的にはアジア通貨全般が下押し圧力を受ける可能性もあります。しかし、この問題が長期化しなければ、2003年に発生したSARSの例などを考慮すると7-9月期までには回復すると予想されます。したがって、リスク回避的な動きで市場が大きく下落するような局面は魅力的な投資機会であると考えています。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別有価証券に言及することがありますが、当該有価証券について売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

200221 (05)